

平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日

平成30年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,357	14.7	1,290	33.0	1,294	33.7	836	30.2
29年9月期	2,056	40.4	970	66.1	968	65.7	642	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	81.41		17.5	23.5	54.7
29年9月期	62.51		15.6	21.1	47.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	6,009	5,165	86.0	502.49
29年9月期	5,023	4,410	87.8	429.08

(参考) 自己資本 30年9月期 5,165百万円 29年9月期 4,410百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	792		81	4,558
29年9月期	113	6	71	3,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		8.00	8.00	82	12.8	2.0
30年9月期		0.00		10.00	10.00	102	12.3	2.1
31年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		10.8	

平成29年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当3円00銭

平成30年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当5円00銭

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	2.5	300	20.0	300	20.2	200	26.5	19.46
通期	2,000	15.2	1,000	22.5	1,000	22.8	670	19.9	65.18

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	10,280,000 株	29年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	30年9月期	154 株	29年9月期	102 株
期中平均株式数	30年9月期	10,279,890 株	29年9月期	10,279,898 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する説明等につきましては、3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(税効果会計関係)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、モバイルゲーム市場が安定的に成長を続けるなか、家庭用ゲーム市場ではPlayStation4の世界累計販売台数が8,000万台を突破し、Nintendo Switchについても2,000万台目前に到達するなど、国内外において普及拡大が続いております。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しました。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々に喜んで頂けるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度は据置型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ：改 -Thors Military Academy 1204-」及び「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ：改 -The Erebonian Civil War-」、そして「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ -THE END OF SAGA-」を発売しました。

また、スマートフォンアプリやオンラインゲームなど、引き続き多方面で当社のコンテンツを活用するとともに、ダウンロード販売の強化を実施しました。その他、コミックなどのメディア展開や他社コンテンツとのコラボレーション企画、音楽ライブのほか、PARCO・LOFTでの期間限定ショップなどの各種イベントを実施し、様々な展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,357百万円（前期比14.7%増）、経常利益は1,294百万円（同33.7%増）、当期純利益は836百万円（同30.2%増）となり、当期純利益は過去最高となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

<製品部門>

当事業年度は、平成30年3月に「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズ第一作「英雄伝説 閃の軌跡」に新機能を追加し大幅な改良を実施した、はじまりの物語「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ：改 -Thors Military Academy 1204-」を据え置き型ゲーム機PlayStation4向けに発売しました。平成30年4月には、激動の内戦を描くシリーズ第二作「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ：改 -The Erebonian Civil War-」をPlayStation4向けに発売しました。

平成30年9月には、エレボニア帝国の結末を描き出す「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズ完結編「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ -THE END OF SAGA-」を発売しました。この「閃の軌跡Ⅳ」の発売に伴い、「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズは累計販売本数150万本を突破しました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、1,123百万円（前期比1.7%減）となりました。

<ライセンス部門>

当社コンテンツの様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、据え置き型ゲーム機PlayStation4及びPC向けゲームソフト「東京ザナドゥe X+（エクスプラス）」の英語版を平成29年12月に、携帯型ゲーム機PlayStationVita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC Evolution」と「英雄伝説 空の軌跡the 3rd Evolution」の繁体字中国語版及び韓国語版を、それぞれ平成29年12月と平成30年3月に発売しました。

また、PCゲーム英語版ダウンロード販売では「ZWEI!!」と「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」をそれぞれ平成30年1月と2月に発売しました。平成30年4月には「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」の日本語・英語・仏語版をPC向けに、平成30年6月には、Nintendo Switch向けに発売しました。なお、平成30年2月より中国地域で当社の楽曲約5,000曲の配信を開始しております。

平成30年8月には据置型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ：改 -Thors Military Academy 1204-」と「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ：改 -The Erebonian Civil War-」の繁体字中国語版及び韓国語版を発売しました。

さらに、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売のほか、オンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」や、「乖離性ミリオンアーサー」（株式会社スクウェア・エニックス）、「クルセイダークエスト」（NHNエンターテインメント）、「とある魔術の禁書目録 3DRPG」（NetEase Games）、「幻想神域」（ZLONGAME.COM LIMITED.）などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進め、ユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、1,234百万円（前期比35.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して985百万円増加し、6,009百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加が710百万円、売掛金の増加が192百万円あったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して231百万円増加し、844百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加が84百万円、未払法人税等の増加が105百万円あったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して754百万円増加し、5,165百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が82百万円あったことに対して、当期純利益が836百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して710百万円増加し、4,558百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は792百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が445百万円、売上債権の増加が192百万円あったものの、仕入債務の増加が84百万円あったこと、税引前当期純利益を1,294百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は81百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が81百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	75.54	91.4	92.4	87.8	86.0
時価ベースの自己資本比率	367.5	265.7	154.6	206.9	222.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2019年は当社代表作の1つ「軌跡」シリーズの生誕15周年となる記念の年になります。「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」「ファミ通アワード」「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、ユーザー投票による多くの受賞歴があるタイトルで、「英雄伝説 空の軌跡FC」「英雄伝説 空の軌跡SC」「英雄伝説 空の軌跡 the 3rd」「英雄伝説 零の軌跡」「英雄伝説 碧の軌跡」とシリーズを重ね、今作「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズでは、累計販売数が150万本を突破しました。

次期におきましては、「軌跡」シリーズ最新作「英雄伝説 閃の軌跡IV -THE END OF SAGA-」を含めた「閃の軌跡」シリーズを中心に、日本のほか、北米欧州、アジア地域においても展開する予定です。

具体的には、据置型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ：改 -Thors Military Academy 1204-」と「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ：改 -The Erebonian Civil War-」の英語版のほか、据置型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」繁体字中国語版及び韓国語版、「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ -THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版を発売いたします。

また、「軌跡」シリーズの他にも、ユーザーからの評価が高く異例のロングセールスとなり累計販売本数が50万本を突破している「イース」シリーズ最新作「イースⅧ-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」の年未限定パッケージを発売するほか、継続して拡販に取り組みます。

そして次期は、「イース」シリーズの完全新作タイトルを発売するとともに、複数タイトルを家庭用ゲーム機向けに発売する予定です。「イース」シリーズは1987年にその第1作が発売されて以来、アクションRPGの金字塔として数多くのファンに愛され続けている代表作の1つで、ロコミやゲームレビュー等で高い評価を頂いておりますので、ご期待ください。

今後も引き続き、北米・欧州や日本を含めたアジア地域において、当社ゲームタイトルの様々なプラットフォームやスマートフォンアプリへの展開、他社様のゲームタイトルやアプリとのコラボレーション企画など、保有するコンテンツを積極的に活用するマルチプラットフォーム展開を進めます。その他、近年成長が著しいダウンロード販売についても、ダウンロードコンテンツを含めさらに強化してまいります。なお、アジアで展開を予定している「星の軌跡」「イース アルタゴの五大竜」などのスマートフォンアプリに関して、まずは香港・台湾・マカオから順次展開する予定です。

「軌跡」「イース」シリーズを含め、家庭用ゲーム機向けに新たなチャレンジとなる新規タイトルの制作も進めており、今後も魅力的なゲームソフト、コンテンツを提供してまいります。

2019年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,000百万円（前期比15.2%減）、営業利益1,000百万円（前期比22.5%減）、経常利益1,000百万円（前期比22.8%減）、当期純利益670百万円（前期比19.9%減）を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題ととらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と長期にわたる経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円（普通配当）に、記念配当5円（「閃の軌跡」シリーズ150万本突破」記念配当）を加えた10円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当6円に加え、業績に応じて記念配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847,502	4,558,444
売掛金	961,969	1,154,166
製品	3,053	2,276
原材料	3,311	1,387
前払費用	6,468	5,612
繰延税金資産	26,154	124,034
その他	911	1,396
流動資産合計	4,849,371	5,847,319
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	△14,698	△15,465
建物附属設備(純額)	1,582	815
工具、器具及び備品	33,949	33,625
減価償却累計額	△28,492	△30,576
工具、器具及び備品(純額)	5,457	3,049
有形固定資産合計	7,040	3,865
無形固定資産		
ソフトウェア	776	346
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	1,533	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	116,578	116,578
繰延税金資産	18,797	10,701
敷金及び保証金	30,347	30,015
投資その他の資産合計	165,723	157,294
固定資産合計	174,297	162,262
資産合計	5,023,668	6,009,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,055	229,802
未払金	58,923	85,514
未払費用	17,277	17,049
未払法人税等	300,483	406,054
未払消費税等	61,197	67,228
前受金	-	33
預り金	5,802	12,154
賞与引当金	24,000	26,250
流動負債合計	612,739	844,087
負債合計	612,739	844,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	3,217,553	3,972,191
利益剰余金合計	3,927,553	4,682,191
自己株式	△117	△189
株主資本合計	4,410,929	5,165,494
純資産合計	4,410,929	5,165,494
負債純資産合計	5,023,668	6,009,582

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,143,324	1,123,648
ロイヤリティ収入	913,059	1,234,342
売上高合計	2,056,383	2,357,991
売上原価		
製品売上原価	*1 317,249	*1 347,263
ロイヤリティ収入原価	3,000	3,000
売上原価合計	320,249	350,263
売上総利益	1,736,134	2,007,727
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,431	21,710
広告宣伝費	53,921	58,697
販売促進費	29,338	24,542
役員報酬	50,000	53,434
給料及び手当	25,766	26,443
賞与	2,870	2,764
賞与引当金繰入額	2,624	2,763
法定福利費	12,255	13,415
賃借料	11,721	12,349
水道光熱費	936	1,011
支払手数料	35,599	40,802
消耗品費	1,381	1,827
旅費及び交通費	1,575	1,583
通信費	559	628
減価償却費	1,596	957
研究開発費	*2 500,790	*2 414,476
その他	24,182	39,687
販売費及び一般管理費合計	765,552	717,095
営業利益	970,581	1,290,632
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	1,155	1,738
為替差益	-	1,268
未払配当金除斥益	1,046	966
営業外収益合計	2,238	4,016
営業外費用		
為替差損	4,373	-
営業外費用合計	4,373	-
経常利益	968,446	1,294,648
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	968,446	1,294,648
法人税、住民税及び事業税	329,270	547,554
法人税等調整額	△3,426	△89,783
法人税等合計	325,844	457,770
当期純利益	642,601	836,877

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		287,368	90.1	310,793	89.7
II 外注費		31,633	9.9	35,693	10.3
小計		319,001	100.0	346,486	100.0
III 製品期首たな卸高		1,301		3,053	
合計		320,303		349,540	
IV 製品期末たな卸高		3,053		2,276	
差引 製品売上原価		317,249		347,263	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	2,646,910	△117	3,840,286	3,840,286
当期変動額							
剰余金の配当				△71,959		△71,959	△71,959
当期純利益				642,601		642,601	642,601
自己株式の取得					—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	570,642	—	570,642	570,642
当期末残高	164,130	319,363	710,000	3,217,553	△117	4,410,929	4,410,929

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	3,217,553	△117	4,410,929	4,410,929
当期変動額							
剰余金の配当				△82,239		△82,239	△82,239
当期純利益				836,877		836,877	836,877
自己株式の取得					△72	△72	△72
当期変動額合計	—	—	—	754,638	△72	754,565	754,565
当期末残高	164,130	319,363	710,000	3,972,191	△189	5,165,494	5,165,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	968,446	1,294,648
減価償却費	6,064	3,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,750	2,250
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,780
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△824,317	△192,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,069	2,701
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,367	702
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,102	84,746
未払金の増減額 (△は減少)	△847	27,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,089	6,031
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,141	8,652
小計	299,800	1,236,426
利息及び配当金の受取額	1,191	1,780
法人税等の支払額	△187,936	△445,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,055	792,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,862	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,862	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△72
配当金の支払額	△71,377	△81,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,377	△81,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,815	710,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,812,687	3,847,502
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,847,502	* 4,558,444

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上原価	1,500千円	3,358千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
販売費及び一般管理費	500,790千円	414,476千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	102	—	—	102

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,239	8	利益剰余金	平成29年9月30日	平成29年12月21日

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	102	52	—	154

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,239	8	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成30年12月19日 定時株主総会	普通株式	10	102,798	利益剰余金	平成30年9月30日	平成30年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,847,502千円	4,558,444千円
現金及び現金同等物	3,847,502千円	4,558,444千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
税務上の売上認識額	一千円	89,032千円
未払事業税損金不算入額	13,088千円	17,146千円
賞与引当金損金不算入額	7,406千円	8,037千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,650千円	1,492千円
減価償却超過額	2,397千円	6,207千円
その他	1,611千円	2,117千円
計	26,154千円	124,034千円
② 固定資産		
減価償却超過額	14,693千円	6,477千円
その他	4,104千円	4,223千円
計	18,797千円	10,701千円
繰延税金資産合計	44,952千円	134,735千円
繰延税金資産の純額	44,952千円	134,735千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	5.2%	7.3%
試験研究費の税額控除	△2.3%	△1.9%
その他	△0.2%	△0.9%
税効果適用後の法人税等の負担率	33.6%	35.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1,143,324	913,059	2,056,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,725,257	24,231	306,894	2,056,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	1,055,089	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	490,547	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1,123,648	1,234,342	2,357,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
2,033,602	144,422	179,966	2,357,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	991,587	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	683,489	ゲーム開発・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	23,400	未払金	1,512

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	19,000	未払金	1,836

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	429円08銭	1株当たり純資産額	502円49銭
1株当たり当期純利益	62円51銭	1株当たり当期純利益	81円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	642,601	836,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,601	836,877
期中平均株式数(株)	10,279,898	10,279,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	1,143,324	1,123,648	△19,675	-1.7
ライセンス部門	913,059	1,234,342	321,283	35.2
合計	2,056,383	2,357,991	301,608	14.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタル エンタテインメント	1,055,089	51.3	991,587	42.0
株式会社ソニー・インタラクテ ィブエンタテインメント	490,547	23.9	683,489	28.9